取材のご案内

独立行政法人国際協力機構
東北センター
2026 年 10 月 16 日

東北の復興経験をウクライナへ
ウクライナ復興を担う行政官が宮城・福島を訪問

「信頼で世界をつなぐ」をビジョンに掲げ、日本の開発協力の実施機関として途上国への国際協力を行う独立行政法人国際協力機構（理事長：田中明彦、本部所在地：東京都千代田区、以下：JICA）は、10 月 18 日から 10 月 28 日まで、ウクライナのインフラ行政を担う復興・インフラ・運輸省次官を含む復興・インフラ・運輸省、復興庁、地方自治体首長ら計 12 名を日本に招き、JICA や民間企業をはじめ、復興、まちづくり、インフラに係わる関係者との意見交換や視察を行います。

また、10 月 19 日には、JICA 本部において、これから冬を迎えるウクライナの幼稚園とオンライン接続し、暖房設備（ヒートポンプ）の供与式を行います（囲み取材可）。

2022 年 2 月に始まったロシアによる本格侵攻は長期化しており、ウクライナの復旧・復興需要は 90 兆円を超え、ウクライナでは戦禍により大きな被害を受けた生活基盤の復旧に加え、避難先での生活再建やインフラ整備等を進める必要があります。そのような中、JICA は 2023 年より「緊急復旧・復興プロジェクト」を実施し、インフラ復旧・復興のための、技術支援、機材供与、都市復興計画策定支援、本邦招へい等に取り組んでいます。

一行は東京において東日本大震災からの復興、復興関連法制度、復興まちづくり、官民連携（PPP）等について学び、広島を訪れた後、宮城県及び福島県を訪問し、東日本大震災及び原子力災害からの復興等に関する取組について理解を深めます。宮城県では、小林徳光副知事への表敬訪問に加え、「上下水道におけるみやぎ型管理運営方式」について学びます。福島県では、双葉町における自主帰還・コミュニティ維持、浪江町における復興計画や住民参加、葛尾村におけるスマートコミュニティの取組について説明を受けるほか、東日本大震災・原子力災害伝承館を訪問する予定です。意見交換や視察を通じて、復旧・復興に加え、自治体運営、公共サービスの継続、住民参加などに関する日本の経験への理解を深めることが期待されます。また、自治体関係者との対話を通じて、今後の協力に向けた関係構築を深める機会ともなります。

取材をご希望の方は、下記のお問い合わせ先の入力フォームから申し込みください。

【取材申込みフォーム・本件に関するお問い合わせ先】
JICA 社会基盤部都市・地域開発グループ　担当　：光畑 TEL:080-7137-8230　MAIL: Mitsuhata.Kozue2@jica.go.jp

【取材申込フォーム】　ウクライナ国「緊急復旧・復興プロジェクト」第 6 回招へい(東京・宮城・福島)

なお、現在のウクライナの情勢に鑑み、来日プログラムが急遽変更になることがあります。予めご了承ください。

【招へいスケジュール】

日付	時間	内容	場所
10/19(月)	15:00-16:00	ヒートポンプ供与式典 ※	JICA 本部(麹町)1F ラウンジ
10/25(日)	14:00-16:00	双葉町表敬・講義（自主帰還・コミュニティ維持）※※	双葉町
10/26(月)	9:00-9:20 11:00-12:00 15:00-17:00	宮城県副知事表敬 ※※ 県南浄化センター ※※※ 浪江町講義(復興計画及び同計画における空間計画の取り込み・コミュニティ及び住民参加）※	宮城県庁 県南浄化センター（宮城県） 浪江町役場
10/27(火)	14:00-15:00 15:00-16:00	葛尾村講義(葛尾スマートコミュニティに係る取り組み事例）※※ 葛尾村視察※※※	葛尾村

※　式典終了後、囲み取材（15 分程度）を予定しています（対応言語：日本語・ウクライナ語通訳同行)。スケジュールの都合上、個別取材はお受けできませんのでご了承ください。なお、移動は各自でお願いいたします。

※※　自治体への訪問については、冒頭部分をご取材いただけます。

※※※　一部エリアについては、撮影をご遠慮いただく場合があります。対象箇所については、当日ご案内いたします。

【関連情報】

【ウクライナ・平和構築】ウクライナ復旧・復興シリーズ④ヒートポンプの導入を通じて幼稚園に暖かさを緊急支援：ヒートポンプの導入を通じて幼稚園に暖かさを

【ウクライナ・平和構築】ウクライナ復旧・復興シリーズ①人々を中心とした復興のために

【ウクライナ・平和構築】ウクライナ復旧・復興シリーズ⑤安全な水の供給に向けて

【ウクライナ・平和構築】ウクライナ復旧・復興シリーズ⑧東日本大震災の経験をウクライナの復興に

■独立行政法人国際協力機構（JICA）について

JICA は、開発途上国が直面する課題を解決するため、技術協力、有償資金協力、無償資金協力など日本の政府開発援助（ODA）を一元的に担う二国間援助の実施機関で、150 以上の国と地域で事業を展開しています。

国際社会の課題は日本とも密接に関係しています。国内外のパートナーと協力してそれらの解決に取り組み、世界の平和と繁栄、日本社会の更なる発展に貢献します。

詳しくは https://www.jica.go.jp/index.html をご覧ください。